

平和のために「平和のエネルギー」を

新潟国際情報大学教授 佐々木 寛

イスラエルとアメリカによるイラン攻撃が、世界を再び暗黒に導いている。同じ国際法の破壊行為であったベネズエラ侵攻の際にも米大統領が臆面もなく語っていたように、戦争の背景には常に大国のエネルギー戦略がある。特に石油をめぐる飽くなき争奪戦は、帝国主義と戦争の歴史を彩ってきた。

産業革命以降、人類の「文明」を支えてきたエネルギー源は、石炭、石油に続いて、1950年代以降には、原子力が浮上した。石油が帝国主義のエネルギーだとすれば、核兵器由来の原子力は、いわば「世界終末のエネルギー」である。未だ多くの人たちは知らないままだが、原子力の「平和利用」とは、実は、戦後冷戦構造の下で生み出され今日までに至る、日本の核開発問題と対米従属という国際政治の闇の中から生まれた。

今年は、2011年の東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故（3.11）から15年という節目の年を迎える。原子力緊急事態宣言と被害は続き、避難を余儀なくされた多くの人々がいまだに故郷に帰ることができない。それに加え、あの事故は、実は東京も含む東日本全体を居住困難にしたかもしれず、いわば戦後最大の国家安全保障上の危機でもあった。

そんな中、新潟県の花角英世知事は、東京電力柏崎刈羽原発の再稼働容認を表明した。またそれを号砲とするかのように、その後すぐに北海道鈴木直道知事も泊原発の再稼働に同意し、全国で再稼働の動きが加速している。国内世論も徐々に変容し、毎日新聞が昨年12月に実施した世論調査では、原発の再稼働「賛成」が48%で、「反対」の21%を大きく上回った。さらに、これまで日本が堅持してきた非核三原則についても、自民党の小泉進次郎防衛大臣が原子力潜水艦の保有をほめかし、また小野寺五典安保調査会長も核保有を肯定するなど、高市政権下で核のタブーが突き崩されつつある。世界の核管理体制の崩壊やAIの兵器利用などもふまえ、「世界終末時計」は、人類滅亡まであと85秒と、設立以来最短の予測を発表した。

原発は、単にエネルギー供給の経済的な手段ではない。もちろん、定期点検や度重なる不具合による停止、何よりも核のゴミの問題など無数の課題をかかえてお

り、安定的で持続可能なエネルギー供給の手段としても不適格である。しかしそれに加え、国民や地域の「安全保障」にとっても、深刻な問題性を帯びている。ウクライナ戦争でも、ザポリージャ原発をはじめとして、発電所やダムなど国民生活を支える基本インフラが攻撃目標となったが、このような現代戦争の現実をふまえれば、日本海側に立ち並ぶ原発の存在は、日本の安全保障にとっては極度の脆弱性を意味する。地震などの自然災害によって引き起こされる原子力災害においても、いまだ真に実効性ある避難計画は存在していない。政府が思い描く住民の避難計画は、事故想定も極度に限定され、地域ごとの多様な条件もほとんど加味されていない。原発は、特に立地自体の住民の「安全保障」にとって、「脅威」そのものである。

さらに加えて、原発は民主主義と市民参加を阻害する。徹頭徹尾「国策」エネルギーであった原発は、これまでも中央集権政治と地域分断をもたらしてきた。日本が位置する東アジアは、世界でももっとも核兵器と原発が集中する「核地域」に他ならない。この惨状は、いずれも歴代の権威主義体制と国家主義がつくりあげた。今後も核（原子力）に依存し続けることは、国家的な失策としてのヒロシマ・ナガサキ、そしてフクシマの惨禍を忘れ去り、周辺地域、そして未来世代にさらにリスクと矛盾を増大させることを意味する。

答えはシンプルである。世界各地にあまねく贈与される自然エネルギーによって、新たな地域、新たな「文明」を再創造すること。〈中央〉の都合によってこれ以上地域が分断されることのない、〈周辺〉のネットワークと自治を容易にする地域分散型の自然エネルギーの力を最大化することである。獲得のために海外で戦争をする必要のない再生可能エネルギーは、「自立と平和のエネルギー」である。しかもその力が世界では、もはや原子力や火力をはるかに凌駕しつつあることも吉報である。原子力への依存は、歴史の逆走であり、民主主義の破壊と戦争への道を意味する。平和を真に望むならば、「平和のエネルギー」による新しい世界の創造へと一歩を踏み出すべきである。

（ささき ひろし）